

# 四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

富士重工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	635,550	803,994	364,227	433,708	1,428,690
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△11,835	58,825	7,608	34,505	22,361
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△21,732	44,566	△2,444	25,426	△16,450
純資産額（百万円）	—	—	370,574	409,557	381,893
総資産額（百万円）	—	—	1,176,148	1,214,800	1,231,367
1株当たり純資産額（円）	—	—	474.66	523.59	488.58
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△27.89	57.20	△3.14	32.63	△21.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.4	33.6	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	101,515	90,484	—	—	176,734
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△33,247	△26,524	—	—	△62,656
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,479	△29,182	—	—	△18,560
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	163,496	214,161	191,466
従業員数（人）	—	—	28,074	27,499	27,586

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第79期及び第79期第2四半期連結累計（会計）期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、第80期第2四半期連結累計（会計）期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	27,499	(3,950)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	12,495	(2,393)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	21,773	△6.7
小型・普通自動車 (台)	138,732	20.6
計 (台)	160,505	16.0
航空宇宙 (百万円)	20,235	10.8
産業機器 (百万円)	8,315	63.6
その他 (百万円)	3,921	61.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。  
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
航空宇宙	7,963	△51.0	126,218	2.8
その他	502	△63.0	4,373	△62.2
合計	8,465	△51.9	130,591	△2.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車 (百万円)	399,898	19.8
航空宇宙 (百万円)	19,960	△0.5
産業機器 (百万円)	8,488	36.6
その他 (百万円)	5,362	27.6
合計	433,708	19.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

平成22年8月 当社およびスバル興産株式会社と小田急電鉄株式会社との間で、新宿スバルビルおよび同敷地について、売買契約を締結

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、円高による為替レート差の影響があったものの、国内、海外共に自動車販売が好調に推移したことなどにより、4,337億円と前年同期比695億円（19.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が346億円と前年同期比264億円（321.9%）の増益となり、経常利益につきましても、345億円と前年同期比269億円（353.5%）の増益となりました。また、四半期純利益は254億円と前年同期比279億円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、5月に先進運転支援システム「EyeSight (ver. 2)」を「レガシィ」に搭載し、6月には「インプレッサ」に追加車種を設定するなど、主力車種の商品力強化が奏功したことや、補助金終了に伴う駆け込み需要などにより、売上台数は25千台と前年同期比4千台（16.6%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては既存車種である「ステラ」、「サンバー」がそれぞれ前年同期を超える台数で推移したことや、4月に投入した新型車である「ルクラ」、「プレオ」、「プレオバン」が台数の底上げに寄与したことで、売上台数は28千台と3千台（11.9%）の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は53千台と前年同期比7千台（14.1%）の増加となりました。

海外につきましては、「レガシィ」を中心に販売好調な北米や、全体需要の伸長が続き「フォレスター」および「レガシィ」が好調な中国をはじめ、全地域で前年同期の売上台数を上回りました。

地域別には、北米で78千台と前年同期比15千台（23.4%）の増加、ロシアを含む欧州で17千台と前年同期比8千台（84.1%）の増加、豪州で10千台と前年同期比1千台（10.6%）の増加、中国で15千台と前年同期比6千台（55.6%）の増加、その他地域で9千台と前年同期比3千台（53.3%）の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は128千台と前年同期比32千台（33.0%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は181千台と前年同期比38千台（26.8%）の増加となり、全体の売上高は3,999億円と前年同期比662億円（19.8%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、335億円と前年同期比261億円（354.4%）の増益となりました。

#### ② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」の売上増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では「ボーイング787」の売上増加があるものの、「ボーイング777」の売上減少に加え、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は200億円と前年同期比1億円（0.5%）の減収となり、セグメント利益につきましても、5億円と前年同期比3億円（35.5%）の減益となりました。

#### ③ 産業機器事業部門

年初から続いた需要回復により、国内につきましては、土木建設用を中心にエンジン販売台数が増加し、海外につきましても、北米および東南アジア・ロシア等の新興市場を中心に、各市場にてエンジン販売台数が増加いたしました。

以上の結果、売上高は85億円と前年同期比23億円（36.6%）の増収となり、セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比10億円の増益となりました。

#### ④ その他事業部門

風力発電システムの売上基数が増加したことなどにより、売上高は54億円と前年同期比12億円（27.6%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、6億円と前年同期比0.3億円（4.4%）の増益となりました。

※上記の「セグメントの業績」に記載している「セグメント利益」は、前年同期に「営業利益」として記載していたものと同義であります。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,142億円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は568億円（前年同四半期は617億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上312億円およびたな卸資産の減少185億円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は174億円（前年同四半期は108億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）133億円などであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は99億円（前年同四半期は391億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金返済による支出（長期借入れによる収入との純額）98億円などであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、11,417百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動状況の主な内容は、次のとおりであります。

1966年に発売したスバル1000に初めて搭載して以来、スバルの走りを支えてきたコア技術である水平対向エンジンに関する技術やノウハウの粋を結集した「新世代ボクサーエンジン」を開発しました。

本エンジンは、エンジンの基本骨格であるボア・ストロークを現行エンジンよりもロングストローク化するなど、構造を全面的に刷新することで、基本性能の高効率化を徹底的に追求した設計とし、実用域のトルクや環境性能を向上させながら、水平対向エンジンならではの伸びやかでスポーティな回転特性を実現。軽量・コンパクト、低重心、優れた振動バランスなど水平対向レイアウトならではの強みはそのままに、約10%の燃費向上をはじめとした環境性能と全域でのスムーズな加速といった走行性能を高次元で両立するなど、新世代エンジンとして求められる基本性能を追求した新型水平対向4気筒エンジンです。

また将来、新たな環境対応を視野に、発展性を考慮した設計としました。

今回の全面刷新は、1989年発売の初代レガシィに搭載した第2世代ボクサーエンジン以来、21年ぶりとなります。

「エクシーガ」シリーズでは、平成22年8月には、ベースグレード「2.0i」に、優れた燃費性能と走行性能を実現するリニアトロニック（無段変速機）を搭載し、発売しました。これにより、全NAモデルをリニアトロニック搭載車とするとともに、エクシーガ全車がエコカー減税（環境対応車普及促進税）に適合しました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格（百万円）			売却予定 年月
				建物 (床面積㎡)	土地 (敷地面積㎡)	合計	
当社	本社 (東京都新宿区)	全社的 管理業務	その他設備 (本社ビル)	1,139 (20,385)	6,271 (1,600)	7,410	平成23年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,863(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,730	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	38,711	4.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	15,986	2.04
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デ ポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	15,644	2.00
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	13,690	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,457	1.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
富士重工業取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	12,221	1.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
計	—	306,817	39.19

(注) 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,977千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,818千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,457千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の個数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,780,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 777,521,000	777,521	同上
単元未満株式	普通株式 2,164,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	777,521	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,000株 (議決権の数12個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	新宿区西新宿 1-7-2	2,780,000	—	2,780,000	0.36
(相互保有株式) 富士機械株式会社	前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,780,000	400,000	3,180,000	0.41

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口) 名義分) に拠出したものであります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	540	546	573	511	493	538
最低（円）	472	481	473	449	435	454

（注） 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,387	168,643
受取手形及び売掛金	88,492	103,521
リース投資資産	23,715	27,788
有価証券	63,337	12,458
商品及び製品	94,038	101,351
仕掛品	※3 61,669	※3 59,596
原材料及び貯蔵品	36,530	35,672
繰延税金資産	13,367	15,549
短期貸付金	77,415	75,780
その他	37,322	40,216
貸倒引当金	△1,755	△1,686
流動資産合計	635,517	638,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 121,899	※1 125,086
機械装置及び運搬具（純額）	※1 88,872	※1 87,411
土地	178,266	179,512
賃貸用車両及び器具（純額）	※1 18,104	※1 18,394
建設仮勘定	11,445	12,672
その他（純額）	※1 23,760	※1 26,452
有形固定資産合計	442,346	449,527
無形固定資産		
その他	12,414	11,999
無形固定資産合計	12,414	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	62,211	67,783
繰延税金資産	3,488	5,742
その他	※2 63,265	※2 62,602
投資損失引当金	△16	△25
貸倒引当金	△4,425	△5,149
投資その他の資産合計	124,523	130,953
固定資産合計	579,283	592,479
資産合計	1,214,800	1,231,367

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,330	217,051
短期借入金	132,671	142,121
1年内返済予定の長期借入金	14,531	13,912
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	4,690	2,873
未払費用	50,375	56,244
賞与引当金	15,099	15,348
製品保証引当金	20,875	19,999
工事損失引当金	※3 2,563	※3 1,399
その他	62,150	66,104
流動負債合計	535,294	555,061
固定負債		
社債	24,085	44,090
長期借入金	145,365	147,479
繰延税金負債	11,649	13,541
退職給付引当金	35,897	34,867
役員退職慰労引当金	511	685
その他	52,442	53,751
固定負債合計	269,949	294,413
負債合計	805,243	849,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	154,646	110,172
自己株式	△1,731	△2,173
株主資本合計	466,781	421,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,673	10,309
為替換算調整勘定	△67,219	△51,587
評価・換算差額等合計	△58,546	△41,278
少数株主持分	1,322	1,306
純資産合計	409,557	381,893
負債純資産合計	1,214,800	1,231,367

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	635,550	803,994
売上原価	522,836	620,231
売上総利益	112,714	183,763
販売費及び一般管理費	*1 124,151	*1 126,414
営業利益又は営業損失(△)	△11,437	57,349
営業外収益		
受取利息	420	554
受取配当金	365	358
持分法による投資利益	633	2,146
不動産賃貸料	294	260
デリバティブ評価益	4,121	3,363
その他	791	1,181
営業外収益合計	6,624	7,862
営業外費用		
支払利息	2,380	2,593
為替差損	2,913	1,962
その他	1,729	1,831
営業外費用合計	7,022	6,386
経常利益又は経常損失(△)	△11,835	58,825
特別利益		
固定資産売却益	41	58
投資有価証券売却益	—	358
貸倒引当金戻入額	—	244
貸付債権譲渡益	294	324
その他	102	11
特別利益合計	437	995
特別損失		
固定資産除売却損	*2 1,339	503
減損損失	*2, *3 3,162	*3 835
過年度損益修正損	—	*5 1,347
たな卸資産廃棄損	*4 1,191	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372
建替関連損失	—	*6 657
その他	*2 336	407
特別損失合計	6,028	4,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,426	55,699
法人税等合計	4,362	11,035
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,664
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△56	98
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,732	44,566

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	364,227	433,708
売上原価	294,176	334,339
売上総利益	70,051	99,369
販売費及び一般管理費	※1 61,844	※1 64,740
営業利益	8,207	34,629
営業外収益		
受取利息	228	280
受取配当金	77	75
持分法による投資利益	297	997
不動産賃貸料	152	135
為替差益	—	2,011
デリバティブ評価益	1,642	—
その他	342	483
営業外収益合計	2,738	3,981
営業外費用		
支払利息	1,237	1,294
為替差損	1,042	—
デリバティブ評価損	—	2,058
その他	1,058	753
営業外費用合計	3,337	4,105
経常利益	7,608	34,505
特別利益		
固定資産売却益	22	22
投資有価証券売却益	—	170
貸付債権譲渡益	294	—
その他	38	17
特別利益合計	354	209
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,010	344
減損損失	※2, ※3 3,162	※3 835
過年度損益修正損	—	※5 1,347
たな卸資産廃棄損	※4 1,191	—
建替関連損失	—	※6 657
その他	※2 88	349
特別損失合計	5,451	3,532
税金等調整前四半期純利益	2,511	31,182
法人税等合計	4,936	5,687
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,495
少数株主利益	19	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,444	25,426

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,426	55,699
減価償却費	33,522	27,566
減損損失	3,162	835
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△249
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	2,097
工事損失引当金の増減額(△は減少)	146	1,164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,721	856
受取利息及び受取配当金	△785	△912
支払利息	2,380	2,593
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,121	△3,363
持分法による投資損益(△は益)	△633	△2,146
固定資産除売却損益(△は益)	1,298	445
売上債権の増減額(△は増加)	3,419	13,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,277	△4,420
仕入債務の増減額(△は減少)	24,505	△2,409
リース投資資産の増減額(△は増加)	△314	3,782
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,106	△2,162
貸付車両及び器具の増減額(△は増加)	△8,216	△2,889
預り金の増減額(△は減少)	9,395	1,010
その他	19,573	7,616
小計	101,741	98,479
利息及び配当金の受取額	787	915
利息の支払額	△1,998	△2,687
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	985	△6,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,515	90,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△264	△1,741
有価証券の売却による収入	687	2,214
有形固定資産の取得による支出	△33,116	△23,539
有形固定資産の売却による収入	856	529
無形固定資産の取得による支出	△1,154	△1,598
投資有価証券の取得による支出	△5,555	△10,193
投資有価証券の売却による収入	2,977	9,053
貸付けによる支出	△29,177	△40,624
貸付金の回収による収入	31,900	42,025
その他	△401	△2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,247	△26,524

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,361	△9,433
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,000	—
長期借入れによる収入	71,653	13,370
長期借入金の返済による支出	△11,476	△12,584
社債の発行による収入	4,000	—
社債の償還による支出	—	△20,005
その他	△337	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,479	△29,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,992	△12,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,755	22,695
現金及び現金同等物の期首残高	96,515	191,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 163,496	※1 214,161

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用                      当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は61百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は41百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は△192百万円であります。

当第2四半期連結会計期間  
 (自 平成22年7月1日  
 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は34百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等合計に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、本社機能の再編・強化、及び資産の有効活用を目的とし、当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が所有する新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却することを決議し、同日売買契約を締結いたしました。

新宿スバルビルの売却に伴う引渡しは平成23年4月28日を予定しておりますので、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、平成24年3月期に特別利益として固定資産売却益25,000百万円(概算)を計上する予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 756,903百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 757,134百万円</p>																
<p>※2 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い（35,124百万円）を求める訴訟を提起しました。 当社が支払った初度費の未償還額（23,954百万円）は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>	<p>※2 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い（35,124百万円）を求める訴訟を提起しました。 当社が支払った初度費の未償還額（23,954百万円）は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>																
<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は2,563百万円（全て仕掛品）であります。</p>	<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,399百万円（全て仕掛品）であります。</p>																
<p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">19,067百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">11,829百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,636百万円</td> </tr> </table>	従業員	19,067百万円	スバル カナダ インクの取引先	11,829百万円	その他	4,740百万円	計	35,636百万円	<p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">19,925百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">8,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,330百万円</td> </tr> </table>	従業員	19,925百万円	スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円	その他	4,131百万円	計	32,330百万円
従業員	19,067百万円																
スバル カナダ インクの取引先	11,829百万円																
その他	4,740百万円																
計	35,636百万円																
従業員	19,925百万円																
スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円																
その他	4,131百万円																
計	32,330百万円																
<p>5 輸出手形割引高 16,347百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高 19,637百万円</p>																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">20,469百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,667百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,065百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">17,179百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,080百万円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失</p> <p>当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスパル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。</p> <p>また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第2四半期連結会計期間末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「固定資産除売却損」</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>「減損損失」</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他特別損失」</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、前述の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含んでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長崎県 他 2件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 他 5件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 3,162百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給料及び賞与手当	20,469百万円	賞与引当金繰入額	4,667百万円	広告宣伝費	21,065百万円	販売奨励金	17,179百万円	研究開発費	17,080百万円	「固定資産除売却損」	72百万円	「減損損失」	556百万円	「その他特別損失」	111百万円	合計	739百万円	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他	遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">19,323百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,969百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,258百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">17,368百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,207百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 他 10件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 835百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給料及び賞与手当	19,323百万円	賞与引当金繰入額	4,969百万円	広告宣伝費	18,258百万円	販売奨励金	17,368百万円	研究開発費	20,207百万円	用途	場所	種類	遊休資産	東京都 他 10件	建物及び構築物、土地、他
給料及び賞与手当	20,469百万円																																											
賞与引当金繰入額	4,667百万円																																											
広告宣伝費	21,065百万円																																											
販売奨励金	17,179百万円																																											
研究開発費	17,080百万円																																											
「固定資産除売却損」	72百万円																																											
「減損損失」	556百万円																																											
「その他特別損失」	111百万円																																											
合計	739百万円																																											
用途	場所	種類																																										
販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他																																										
遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地																																										
給料及び賞与手当	19,323百万円																																											
賞与引当金繰入額	4,969百万円																																											
広告宣伝費	18,258百万円																																											
販売奨励金	17,368百万円																																											
研究開発費	20,207百万円																																											
用途	場所	種類																																										
遊休資産	東京都 他 10件	建物及び構築物、土地、他																																										

<p>前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>								
<p>その内訳は、建物及び構築物 1,898百万円、機械装置及び運搬具 96百万円、土地 1,143百万円、その他 25百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 たな卸資産廃棄損</p> <p>産業機器セグメントでは、当第2四半期連結累計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>その内訳は、建物及び構築物 79百万円、土地 754百万円、その他 2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>_____</p> <p>※5 特別損失における過年度損益修正損(1,347百万円)は、過年度の売上原価を修正したものであります。</p> <p>※6 エビススバルビルの建替に関連して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="880 1061 1385 1275"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解体費用見積り額</td> <td>334 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時償却費</td> <td>323 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	解体費用見積り額	334 百万円	臨時償却費	323 百万円	合計	657 百万円
内容	金額								
解体費用見積り額	334 百万円								
臨時償却費	323 百万円								
合計	657 百万円								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">11,157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,919百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">7,801百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,684百万円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失</p> <p>当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。</p> <p>また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第2四半期連結会計期間末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「固定資産除売却損」</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>「減損損失」</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他特別損失」</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、前述の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含んでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長崎県 他 2件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 他 5件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 3,162百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 1,898百万円、機械装置及び運搬具 96百万円、土地 1,143百万円、その他 25百万円であります。</p>	給料及び賞与手当	11,157百万円	賞与引当金繰入額	1,845百万円	広告宣伝費	10,919百万円	販売奨励金	7,801百万円	研究開発費	8,684百万円	「固定資産除売却損」	72百万円	「減損損失」	556百万円	「その他特別損失」	47百万円	合計	675百万円	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他	遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">10,195百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,683百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">9,195百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,398百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 他 10件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 835百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 79百万円、土地 754百万円、その他 2百万円であります。</p>	給料及び賞与手当	10,195百万円	賞与引当金繰入額	2,074百万円	広告宣伝費	8,683百万円	販売奨励金	9,195百万円	研究開発費	11,398百万円	用途	場所	種類	遊休資産	東京都 他 10件	建物及び構築物、土地、他
給料及び賞与手当	11,157百万円																																											
賞与引当金繰入額	1,845百万円																																											
広告宣伝費	10,919百万円																																											
販売奨励金	7,801百万円																																											
研究開発費	8,684百万円																																											
「固定資産除売却損」	72百万円																																											
「減損損失」	556百万円																																											
「その他特別損失」	47百万円																																											
合計	675百万円																																											
用途	場所	種類																																										
販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他																																										
遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地																																										
給料及び賞与手当	10,195百万円																																											
賞与引当金繰入額	2,074百万円																																											
広告宣伝費	8,683百万円																																											
販売奨励金	9,195百万円																																											
研究開発費	11,398百万円																																											
用途	場所	種類																																										
遊休資産	東京都 他 10件	建物及び構築物、土地、他																																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 たな卸資産廃棄損 産業機器セグメントでは、当第2四半期連結会計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 特別損失における過年度損益修正損(1,347百万円)は、過年度の売上原価を修正したものであります。</p> <p>※6 エビスバルビルの建替に関連して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">解体費用見積り額</td> <td style="text-align: center;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨時償却費</td> <td style="text-align: center;">323 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">657 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	解体費用見積り額	334 百万円	臨時償却費	323 百万円	合計	657 百万円
内容	金額								
解体費用見積り額	334 百万円								
臨時償却費	323 百万円								
合計	657 百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> <th style="text-align: right;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">124,301百万円</td> <td style="text-align: right;">124,130百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,454百万円</td> <td style="text-align: right;">31,928百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">56,558百万円</td> <td style="text-align: right;">7,438百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,496百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	124,301百万円	124,130百万円	有価証券	32,454百万円	31,928百万円	短期貸付金	56,558百万円	7,438百万円	現金及び現金同等物		163,496百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> <th style="text-align: right;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">141,387百万円</td> <td style="text-align: right;">138,704百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,337百万円</td> <td style="text-align: right;">62,228百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">77,415百万円</td> <td style="text-align: right;">13,229百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当社は平成22年8月1日に株式交換を行い、連結子会社である株式会社イチタンを完全子会社としました。この株式交換により、のれんが280百万円発生し、自己株式は450百万円減少しております。</p>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	141,387百万円	138,704百万円	有価証券	63,337百万円	62,228百万円	短期貸付金	77,415百万円	13,229百万円	現金及び現金同等物		214,161百万円
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	124,301百万円	124,130百万円																													
有価証券	32,454百万円	31,928百万円																													
短期貸付金	56,558百万円	7,438百万円																													
現金及び現金同等物		163,496百万円																													
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	141,387百万円	138,704百万円																													
有価証券	63,337百万円	62,228百万円																													
短期貸付金	77,415百万円	13,229百万円																													
現金及び現金同等物		214,161百万円																													

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 782,865,873株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,180,613株

3. 配当に関する事項

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,510	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	333,744	20,066	6,215	4,202	364,227	—	364,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631	—	15	2,982	3,628	△3,628	—
計	334,375	20,066	6,230	7,184	367,855	△3,628	364,227
営業利益又は営業損失(△)	7,367	803	△872	591	7,889	318	8,207

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	574,413	42,472	12,133	6,532	635,550	—	635,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170	—	27	5,558	6,755	△6,755	—
計	575,583	42,472	12,160	12,090	642,305	△6,755	635,550
営業利益又は営業損失(△)	△14,283	2,442	△1,164	931	△12,074	637	△11,437

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,325	148,391	4,511	364,227	—	364,227
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	75,570	399	149	76,118	△76,118	—
計	286,895	148,790	4,660	440,345	△76,118	364,227
営業利益又は営業損失（△）	△1,296	10,136	182	9,022	△815	8,207

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	366,477	258,205	10,868	635,550	—	635,550
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	126,653	1,198	260	128,111	△128,111	—
計	493,130	259,403	11,128	763,661	△128,111	635,550
営業利益又は営業損失（△）	△14,304	7,391	279	△6,634	△4,803	△11,437

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

その他：欧州

3. 会計処理方法の変更等

前第2四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	160,909	19,821	21,347	25,756	227,833
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	364,227
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.2	5.4	5.9	7.1	62.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	279,834	34,330	35,651	41,852	391,667
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	635,550
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.0	5.4	5.6	6.6	61.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

アジア：中国

その他：オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	742,042	37,433	16,438	795,913	8,081	803,994	—	803,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,239	—	3	1,242	6,326	7,568	△7,568	—
計	743,281	37,433	16,441	797,155	14,407	811,562	△7,568	803,994
セグメント利益 又は損失(△) (注) 4	55,498	528	92	56,118	1,237	57,355	△6	57,349

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	399,898	19,960	8,488	428,346	5,362	433,708	—	433,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	632	—	—	632	3,206	3,838	△3,838	—
計	400,530	19,960	8,488	428,978	8,568	437,546	△3,838	433,708
セグメント利益 又は損失(△) (注) 4	33,472	518	145	34,135	617	34,752	△123	34,629

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント利益又は損失は前第2四半期連結累計（会計）期間の営業利益又は営業損失と同義であります。

(デリバティブ取引関係)

I 当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引に関する基本的方針等に変更はありません。

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	81,263	1,628	1,628
	ユーロ	10,054	△305	△305
	カナダドル	11,464	161	161
	オーストラリアドル	8	0	0
合計		102,789	1,484	1,484

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

II 前連結会計年度末(平成22年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	61,590	△1,361	△1,361
	ユーロ	8,899	58	58
	カナダドル	13,184	△576	△576
	オーストラリアドル	25	0	0
合計		83,698	△1,879	△1,879

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結貸借対照表計上額 47,643百万円

四半期連結会計期間末の時価 86,280百万円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円59銭	1株当たり純資産額	488円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	409,557	381,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,322	1,306
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,322)	(1,306)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	408,235	380,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	779,685	778,965

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27円89銭	1株当たり四半期純利益金額	57円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△21,732	44,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△21,732	44,566
期中平均株式数(千株)	779,175	779,166

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) <span style="float:right">△3円14銭</span>	1株当たり四半期純利益金額 <span style="float:right">32円63銭</span>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,444	25,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,444	25,426
期中平均株式数(千株)	779,172	779,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………3,510百万円
  - (2) 1株当たりの金額……………4円50銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。